コ　配置予定管理技術者の平成27年12月25日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が４億円未満かつ10件未満である。

手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務をいう。

サ　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でない。

シ　労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

⑵　共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成されている共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月25日付支出負担行為担当官　防衛省大臣官房会計課会計管理官）に示すところにより防衛省から平成28年度在沖米海兵隊グアム移転に関する真水事業に係るアドバイザリー業務に係る共同体としての競争参加の資格（以下「共同体としての資格」という。）の決定を受けている者であること。

⑶　技術提案書の提出者を選定するための基準

ア　企業の実績及び能力（共同体としての実績は、構成員として分担した業務実績とする。）

イ　配置予定管理技術者の経験及び能力

ウ　業務実施体制の妥当性

⑷　技術提案書を特定するための評価基準

ア　配置予定管理技術者の経験及び能力

配置予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、従事した業務の業務成績

イ　配置予定主任技術者の同種又は類似業務の実績

ウ　業務の実施方針・実施フロー・工程計画・その他

業務の理解度、実施手順及び工程計画の妥当性

エ　特定テーマに対する技術提案

3　手続等

⑴　担当部局　〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５－１　防衛省大臣官房会計課契約係　電話03―3268―3111　内線20814

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　平成27年12月25日から平成28年１月13日の行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。）を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。交付は、防衛省大臣官房会計課契約係において無償交付する。ただし、正午から午後１時までの時間を除く。

⑶　参加表明書の提出期限等

提出期限：平成28年１月13日午後５時まで

提出場所：防衛省大臣官房会計課契約係

提出方法：郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は持参すること。郵送等による場合は提出期限必着。

⑷　技術提案書の提出期限等

提出期限：平成28年３月７日午後５時まで

提出場所：防衛省大臣官房会計課契約係

提出方法：郵送等又は持参すること。郵送等による場合は提出期限必着。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　特定後契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑶　契約書の作成の要否　要

⑷　技術提案書のヒアリングを行う。

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑹　上記２⑴イ又はウに掲げる級別の格付を受けていない単体企業又は上記２⑵に掲げる共同体としての資格の決定を受けてない者（競争参加資格の決定を受けてない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記３⑶の参加表明書を提出することはできるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出する時点において、級別の格付を受け、技術提案書の提出者に要求される資格を有していなければならない。

⑺　詳細は業務説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shinichiro Nakamura, Special Officer for Accounts, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense.

⑵　Subject matter of the contact: JFY2016 Advisory Services for "MAMIZU" Project regarding Relocation of the U.S. Marine Corps from Okinawa to Guam

⑶　Time-limit to express interests: 5:00 P.M. 13 January 2016.

⑷　Time-limit for the submisson of proposals: 5:00 P.M. 7 March 2016.

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal: Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20814

## 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 27 年 12 月 25 日

支出負担行為担当官

南関東防衛局長　土本　英樹

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14

**○第 13 号**

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務の名称　池子米軍㉗家族住宅等基本設計

⑶　業務内容　本業務は、米軍家族住宅及びその支援施設の整備に係る建物、工作物等の基本設計及び工事施工計画等の検討の補備を行うものである。

ア　基本設計

・建築（意匠・構造）家族住宅171戸（総延べ面積約26,100㎡）、支援施設（総延べ面積約27,400㎡）

・設備（計画建物の電気、機械及び通信設備並びに受電施設、通信施設及び配電計画図等）

・土木：

・ループ橋に係る土質調査及び基礎・構造等検討

・給水施設，汚水排水、雨水排水補備検討（経路、容量計算等）

イ　仮設計画

・建物等新設・既設建物解体

・ユーティリティ

・ループ橋

ウ　工事施工計画等（施工方法、工程、概算工事費等）の検討

・建物等新設・既設建物解体

・ユーティリティ

・ループ橋

・調達資材等・産廃処理の計画、環境保全対策等

⑷　履行期限　平成29年３月31日

⑸　その他　本業務は、資料及び見積書等の提出を電子入札システムにより行う業務である。

ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙による見積合わせ（以下「紙見積合わせ方式」という。）に代えるものとする。

なお、紙見積合わせ方式の承諾に関しては南関東防衛局総務部契約課に紙見積合わせ方式参加承諾願を提出するものとする。

2　参加資格、選定基準及び評価基準

技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は、⑵に掲げる資格を満たしている共同体であること。

⑴　単体企業

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない。

イ　防衛省における平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「建築業務」及び「土木業務」に係る「A」の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。